

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務部長代理 大岩 由秀
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務部長代理 大岩 由秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成28年3月26日 至平成28年6月25日	自平成29年3月26日 至平成29年6月25日	自平成28年3月26日 至平成29年3月25日
売上高 (千円)	1,652,408	1,423,498	5,944,843
経常利益 (千円)	71,788	40,289	179,355
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	42,887	24,688	90,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,838	25,479	107,079
純資産額 (千円)	2,819,769	2,849,302	2,872,736
総資産額 (千円)	4,909,242	4,743,047	4,695,003
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.19	1.26	4.61
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	59.9	61.1

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により穏やかな回復基調が続きました。一方、個人消費は、節約志向の消費マインドも根強く、力強さを欠いた状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めてまいりましたが、前期後半からの得意先各産地の動きの悪さが継続し、苦戦を強いられました。その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は8億66百万円となり、前年同期比2億45百万円(22.1%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外オペレーションでの優位性強化に努め、各分野への取り組みを進めました結果、ニット分野において大口の輸出成約もあり、同部門の売上高は5億56百万円となり、前年同期比16百万円(3.0%)の増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億23百万円(前年同期比2億28百万円の減少)となりました。利益面におきましては紡績部門の販売低迷による影響が大きく、営業利益は38百万円(同34百万円の減少)、経常利益は40百万円(同31百万円の減少)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円となり、前年同期比18百万円の減益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億1百万円となり、前連結会計年度末比で69百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比48百万円増の47億43百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比71百万円増の18億93百万円となりました。これは主として短期借入金の増加等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比23百万円減の28億49百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日（平成29年9月26日）をもって、発行可能株式総数は3,900,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月25日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	—	—

(注) 平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会において、平成29年9月26日を効力発生日とする単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）および株式併合（10株を1株に併合）が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は19,598,000株から1,959,800株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
平成29年3月26日～ 平成29年6月25日	—	19,598	—	731,404	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,491,000	19,491	—
単元未満株式	普通株式 69,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	—	—
総株主の議決権	—	19,491	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株（議決権2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	38,000	—	38,000	0.19
計	—	38,000	—	38,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月26日から平成29年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月26日から平成29年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,883	204,306
受取手形及び売掛金	※ 1,059,568	※ 992,859
電子記録債権	76,489	176,497
商品及び製品	578,199	567,633
仕掛品	65,550	72,892
原材料及び貯蔵品	331,883	321,769
繰延税金資産	18,780	8,877
その他	41,984	46,135
貸倒引当金	△417	△435
流動資産合計	2,333,922	2,390,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,839,165	1,841,205
減価償却累計額	△1,632,181	△1,637,618
建物及び構築物（純額）	206,984	203,587
機械装置及び運搬具	2,123,334	2,127,651
減価償却累計額	△2,038,954	△2,045,632
機械装置及び運搬具（純額）	84,379	82,019
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	—	450
その他	204,049	205,590
減価償却累計額	△168,731	△172,326
その他（純額）	35,317	33,264
有形固定資産合計	2,029,339	2,021,978
無形固定資産		
のれん	65,835	57,961
その他	7,482	6,833
無形固定資産合計	73,317	64,794
投資その他の資産		
投資有価証券	12,355	12,685
繰延税金資産	95,214	96,738
その他	154,054	159,512
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	258,424	265,737
固定資産合計	2,361,081	2,352,510
資産合計	4,695,003	4,743,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,569	661,159
短期借入金	131,644	201,219
未払法人税等	23,776	13,077
賞与引当金	43,925	12,103
その他	142,030	158,087
流動負債合計	978,946	1,045,647
固定負債		
退職給付に係る負債	313,817	318,594
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	843,320	848,097
負債合計	1,822,266	1,893,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	959,130	934,919
自己株式	△3,728	△3,742
株主資本合計	1,686,806	1,662,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,770
繰延ヘッジ損益	1,437	291
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	△4,837	△2,995
その他の包括利益累計額合計	1,180,069	1,180,664
非支配株主持分	5,860	6,056
純資産合計	2,872,736	2,849,302
負債純資産合計	4,695,003	4,743,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)
売上高	1,652,408	1,423,498
売上原価	1,334,657	1,166,131
売上総利益	317,751	257,367
販売費及び一般管理費	244,963	219,354
営業利益	72,788	38,013
営業外収益		
受取利息	726	351
受取配当金	300	326
為替差益	—	1,133
受取手数料	370	1,611
その他	405	163
営業外収益合計	1,802	3,587
営業外費用		
支払利息	864	551
手形売却損	646	428
為替差損	962	—
その他	328	330
営業外費用合計	2,801	1,310
経常利益	71,788	40,289
税金等調整前四半期純利益	71,788	40,289
法人税、住民税及び事業税	13,360	6,499
法人税等調整額	15,021	8,941
法人税等合計	28,382	15,441
四半期純利益	43,406	24,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,887	24,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)
四半期純利益	43,406	24,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,020	△101
繰延ヘッジ損益	△1,782	△1,146
土地再評価差額金	27,914	—
為替換算調整勘定	△16,679	1,879
その他の包括利益合計	8,431	631
四半期包括利益	51,838	25,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,597	25,282
非支配株主に係る四半期包括利益	240	196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会において、平成29年9月26日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)および株式併合(10株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は19,598,000株から1,959,800株となります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)
1株当たり四半期純利益金額	21円93銭	12円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月25日)
受取手形	3,623千円	15,395千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)
減価償却費	17,138千円	16,667千円
のれんの償却額	8,102	8,280

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,899	2.5	平成28年3月25日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,898	2.5	平成29年3月25日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)
1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,887	24,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,887	24,688
普通株式の期中平均株式数(株)	19,559,788	19,559,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成29年3月26日から平成30年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月26日から平成29年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月26日から平成29年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成29年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。